

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第89期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,691	39,822	42,420	37,998	38,555
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,003	847	731	394	852
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,043	828	614	727	1,190
包括利益 (百万円)	-	807	901	714	1,152
純資産額 (百万円)	17,533	18,336	19,017	18,083	16,439
総資産額 (百万円)	39,693	41,773	41,708	38,347	40,623
1株当たり純資産額 (円)	119.56	125.07	129.72	123.35	112.14
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	13.93	5.65	4.19	4.96	8.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	43.9	45.6	47.2	40.5
自己資本利益率 (%)	11.0	4.6	3.3	3.9	6.9
株価収益率 (倍)	-	18.58	24.34	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	1,944	1,310	3,612	2,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	780	901	1,698	3,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,941	1,280	644	1,006	909
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	786	669	434	1,342	772
従業員数 (人)	1,087	1,088	1,108	1,155	1,159
(外、平均臨時雇用者数)	(120)	(204)	(269)	(233)	(196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	21,420	28,589	29,560	25,192	24,904
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,770	536	219	594	1,209
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,840	746	323	699	1,441
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	18,212	18,931	19,257	18,352	16,945
総資産額 (百万円)	34,641	35,969	35,059	32,196	32,946
1株当たり純資産額 (円)	124.19	129.12	131.35	125.18	115.59
1株当たり配当額 (円)	-	1.5	1.5	-	-
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.55	5.09	2.21	4.77	9.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	52.6	54.9	57.0	51.4
自己資本利益率 (%)	9.6	4.0	1.7	3.7	8.2
株価収益率 (倍)	-	20.63	46.15	-	-
配当性向 (%)	-	29.5	67.9	-	-
従業員数 (人)	508	492	503	508	509
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(44)	(64)	(45)	(39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足しました。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。
平成22年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。
平成23年10月	上海事務所を現地法人化し、麦卡発商貿(上海)有限公司（非連結子会社）を設立。
平成25年9月	小径鋼線工場設備完成、操業開始。
平成25年12月	V A R (真空アーク再溶解炉) 設備完成、操業開始。
平成26年1月	高周波鑄造株式会社にてK D M造型ライン（生型新造型設備）完成、操業開始。

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社（平成26年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、セグメント情報と同一の区分であります。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

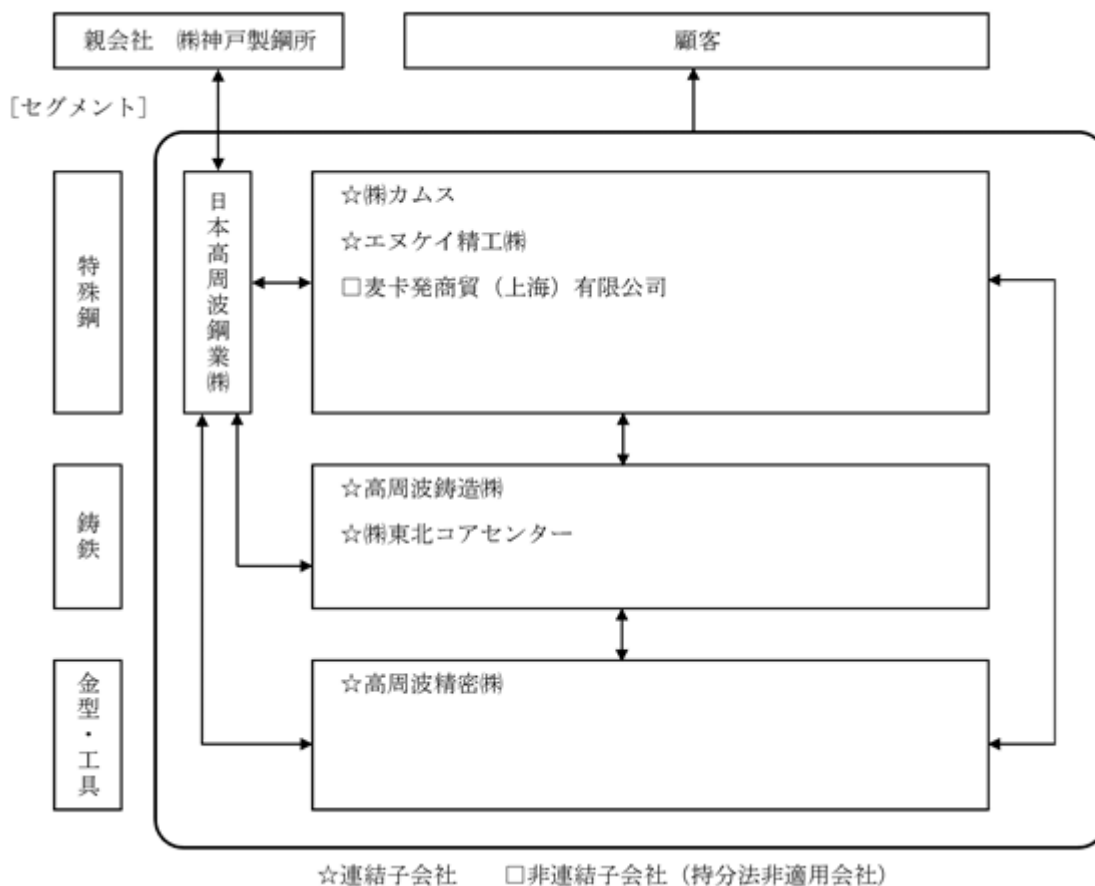
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市 中央区	250,930	特殊鋼	- 〔51.8〕	・営業上の取引 当社は軸受鋼の二次加工を受託しております。
(連結子会社) ㈱カムス 2, 4	群馬県 太田市	300	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 3名(うち当社従業員1名) ・営業上の取引 当社製品を販売しております。 当社製品の切削加工を受託しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を差し入れております。
エヌケイ精工㈱	富山県 射水市	80	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 4名(うち当社従業員2名) ・営業上の取引 当社より製品製造にかかわる加工を受託しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を差し入れております。
高周波鑄造㈱ 3	青森県 八戸市	400	鑄鉄	100.0	・役員の兼任 1名(うち当社従業員0名) ・資金援助、設備の賃貸借 当社は土地・建物の一部を賃貸しております。
㈱東北コアセンター	青森県 八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	・営業上の取引 高周波鑄造㈱より鑄物用中子の製造を受託しております。
高周波精密㈱	千葉県 市川市	400	金型・工具	100.0	・役員の兼任 1名(うち当社従業員0名) ・営業上の取引 当社より原材料を購入しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資を行うとともに、同社の事業資金について経営指導念書を差し入れております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1: 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、被所有割合

4 2: 特定子会社であります。

5 3: 高周波鑄造㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 4: ㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,835百万円
	(2) 経常損失	153百万円
	(3) 当期純損失	136百万円
	(4) 純資産額	233百万円
	(5) 総資産額	3,627百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	771 (71)
鋳鉄	270 (102)
金型・工具	118 (23)
合計	1,159 (196)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
509 (39)	39.3	15.9	5,159,401

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	509 (39)
合計	509 (39)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係はおおむね良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向が定着し、株式市場も堅調に推移するなど景況感が改善し、個人消費や設備投資も持ち直し傾向で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、年間の粗鋼生産量は前年度比3.9%増の11,151万トンとなり、2年連続で前年度比増加となりました。

特殊鋼業界におきましても、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は上半期1,018万トン、下半期1,020万トン、年間では前年度比5.1%増の2,038万トンとなりました。

こうした経済環境のもと、当社グループの受注環境は昨年度下半期を底に回復傾向で推移いたしました。しかしながら、昨年12月7日に当社で発生した3000トンプレス機の故障の影響により、特殊鋼部門の業績が大幅に悪化することとなりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高38,555百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失822百万円（前年同期は436百万円の損失）、経常損失852百万円（前年同期は394百万円の損失）、当期純損失1,190百万円（前年同期は727百万円の損失）となりました。なお、3000トンプレス機の故障による損失影響としては、営業損益及び経常損益で約950百万円の損失、当期純損益で約1,320百万円の損失と見積もっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<特殊鋼部門>

経済環境の改善の中で当社の受注環境も自動車向け、ハードディスクドライブ向け、溶接材料用などを中心に回復傾向で推移しました。しかしながら、昨年12月に発生した3000トンプレス機の故障に伴う数量の減少や外部への生産委託に伴う費用の上昇などの影響で、売上高27,737百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失1,301百万円（前年同期は925百万円の損失）となりました。当期の3000トンプレス機の故障による損失影響としては約950百万円と見積もっております。なお、3000トンプレス機については、本年3月24日には試験運転を開始し、4月4日には無事本格量産に移行いたしました。

<鑄鉄部門>

受注環境は堅調に推移しトラック向け、産業機械向けを中心に数量が回復した結果、売上高は8,768百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方コスト面で電力料金の上昇影響や、生型新造型設備の稼働に伴う償却費負担増などがあり、販売価格への転嫁やコストダウンに努めたものの、セグメント利益は470百万円（前年同期比2.8%減）となりました。なお、生型新造型設備は本年1月より稼働を開始いたしました。

<金型・工具部門>

下半期以降自動車向けを中心に、受注が堅調に推移した結果、売上高は2,049百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、コスト面でも労務費などの費用が減少した結果、セグメント利益は9百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し、772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費1,571百万円、仕入債務の増加1,501百万円等により増加した一方、税金等調整前当期純損失1,285百万円等により減少した結果、2,216百万円の収入（前年同期は3,612百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出3,695百万円等により、3,695百万円の支出（前年同期は1,698百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加による収入663百万円、長期借入金の増加による収入321百万円等により増加した結果、909百万円の収入（前年同期は1,006百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	25,445	3.5
鋳鉄(百万円)	8,426	0.3
金型・工具(百万円)	2,052	1.5
合計(百万円)	35,925	2.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	29,526	+12.9	6,299	+39.7
鋳鉄	8,870	+5.1	564	+22.1
金型・工具	2,123	+4.1	296	+33.3
合計	40,520	+10.6	7,160	+37.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	27,737	+1.4
鋳鉄(百万円)	8,768	+1.9
金型・工具(百万円)	2,049	+0.3
合計(百万円)	38,555	+1.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	7,786	20.5	9,026	23.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループとしましては、高付加価値製品の拡大を進めるとともに、コスト改善・生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、必要な経営資源を着実に投入してまいります。

特殊鋼部門

〔工具鋼分野〕

- ・国内では冷間プレス金型用鋼などの高付加価値製品の拡販に向け、関係会社である株式会社カムスの流通機能強化のため、人的強化・営業拠点増を進めてまいります。
- ・海外向けについては、現地での加工機能の強化を進め拡販に努めてまいります。
- ・高付加価値製品に対応したV A R（真空アーク再溶解炉）等の設備投入効果を発揮してまいります。

〔特殊合金分野〕

- ・当社の強みのあるマルテンサイト系ステンレス（ ）の二次加工製品を拡大してまいります。
（ ハードディスクドライブ用、自動車部品用など）
- ・V I F（真空誘導溶解炉）を活用した高機能材の小ロット対応で拡販を進めてまいります。

〔軸受鋼分野〕

- ・小細径伸線能力の増強を活かし、付加価値の高い小細径製品を拡大するとともに、神戸製鋼グループの加工拠点として更なる生産性向上や工程省略など競争力を強化してまいります。

〔富山製造所〕

- ・品質面では、品質プロジェクトの継続により、品質向上を進めてまいります。
- ・コスト面では、調達コストの削減や歩留・原単位・生産性の向上に注力し、そのための設備投資を積極的に推進してまいります。
- ・納期面では、生産管理システムの改善により、更なる納期遵守率の向上に努めてまいります。
- ・開発面では、新商品開発や生産技術開発を強化してまいります。
- ・設備の点検保全を強化し、安定稼働に努めてまいります。

鋳鉄部門

- ・更新した生型新造型設備により、品質・コスト・納期の競争力を強化し拡販に取り組んでまいります。

金型・工具部門

- ・リードタイム短縮による短納期注文への対応力強化と超精密加工の高付加価値製品の拡販に取り組んでまいります。

グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてC S R（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。
- ・コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立しております。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは〔特殊鋼〕〔鋳鉄〕〔金型・工具〕の3つのセグメントにわたる事業を展開しております。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指しております。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指しております。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなります。継続的に事業環境の見通しを判断してまいりますが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入しております。売上高は平成26年3月期における当社グループ売上高の23.4%を占めております。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合があります。

同社からの人材の受入については、当社の役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち、取締役1名は同社の職員が兼任しております。

(4) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、設備の保全には万全を期しておりますが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力しております。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は226百万円であり、主な活動状況は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

主に当社が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っております。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、(株)神戸製鋼所の技術開発本部や各事業部門、大学、公的研究機関等との連携にも力を入れております。当事業に係る研究開発費は197百万円であります。

[工具鋼] 冷間金型、熱間金型、押出ダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っております。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

- ・超鏡面性プラスチック金型用鋼の競争力強化

電子機器部品、医療および化粧品容器等のプラスチック成形用金型には超鏡面性が要求されます。新商品の超鏡面性プラスチック金型用鋼について、新規に導入したV A R（真空アーク再溶解炉）を活用し、品質・コスト両面の競争力を強化しました。

- ・熱間工具鋼の競争力強化

新鋼種開発と生産技術開発に力を入れ、既存製品に対しても大幅な性能向上に取り組んでおります。

[特殊合金] 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、磁性材料および特殊ステンレス鋼の成分設計ならびに製造技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

- ・高硬度マルテンサイト系ステンレス鋼細径線の加工技術開発

品質向上とコストダウンを両立させる新加工プロセスを開発し、量産試験を開始しました。

- ・制振用材料の開発

形状記憶合金を活用した新しい制振用材料の量産製造技術を開発し、名古屋で建設中の高層ビルに採用されました。

[軸受鋼] 神戸製鋼グループでは、自動車をはじめ家電製品、A V機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高純度軸受鋼鋼線および棒鋼を一貫生産しております。当社では(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っております。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開発を鋭意推進しております。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造(株)が担当し、主に鋳鉄製油圧部品の製造技術開発ならびに商品開発を行っております。鋳鉄製油圧部品の製造技術開発については、ポンプメーカーの工場監査が合格となり、真空ポンプに使用するロータの試作を開始しました。商品開発については、高周波鋳造(株)の生産品として最大重量（4トン）の大型射出成形機用固定プラテンの試作品が合格となり、量産を開始しました。

また、球状黒鉛鋳鉄の引け巣欠陥予測技術開発を(株)神戸製鋼所と共同で推進中であり、当事業に係る研究開発費は3百万円あります。

(3) 金型・工具事業

高周波精密(株)が担当し、自動車機能部品の高精度・複雑化とその製造環境に対応出来る冷間鍛造技術開発や、燃料電池セパレータ成形金型など微細高精度要求に対応できる切削加工技術の確立、長寿命が期待できる切削工具や高速度鋼の特長を活かした小径工具などの新商品開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は25百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、40,623百万円（前連結会計年度末比2,276百万円増）となりました。その内訳は、流動資産18,539百万円（同235百万円減）、固定資産22,084百万円（同2,511百万円増）であります。

流動資産については、預け金（同624百万円減）が減少した一方、受取手形及び売掛金（同117百万円増）、繰延税金資産（同73百万円増）が増加しました。

固定資産については、有形固定資産（同2,064百万円増）が増加しました。

当連結会計年度末の負債の合計は、24,184百万円（同3,920百万円増）となりました。その内訳は、流動負債17,304百万円（同2,849百万円増）、固定負債6,879百万円（同1,071百万円増）であります。

流動負債については、支払手形及び買掛金（同1,471百万円増）、短期借入金（同663百万円増）、未払費用（同305百万円増）が増加しました。

固定負債は、長期借入金（同215百万円増）、退職給付に係る負債（同830百万円増）が増加しました。

純資産の部については、当連結会計年度末で16,439百万円（同1,644百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金（同1,190百万円減）の減少、退職給付に係る調整累計額の計上（同491百万円減）であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から40.5%、1株当たり純資産額は同123.35円から112.14円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は38,555百万円となりました。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、自動車向け、ハードディスクドライブ向け、溶接材料用などを中心に受注環境は回復傾向で推移しましたが、昨年12月に発生した3000トンプレス機の故障に伴う数量の減少により、27,737百万円に留まりました。鋳鉄部門においては、受注環境が堅調に推移し、トラック向け、産業機械向けを中心に数量が回復した結果、8,768百万円となりました。金型・工具部門は、下半期以降自動車向けを中心に受注が堅調に推移した結果、2,049百万円となりました。

この結果、売上総利益は2,816百万円となり、前年同期比で12.8%の減少となりました。さらに売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損益は822百万円となり、営業損失計上となりました。

営業外収支は、30百万円の差引費用計上（前年同期比72百万円費用増）となりました。

以上の結果、経常損益は852百万円となり、経常損失計上となりました。

特別損益については、433百万円の差引費用計上となりました。内訳は固定資産処分損97百万円、ゴルフ会員権評価損3百万円、3000トンプレス機の故障に伴う操業停止損失332百万円であります。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純損益は1,285百万円となりました。繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の増加により法人税等調整額（益）を173百万円計上し、法人税、住民税及び事業税（損）77百万円と合わせ、当期純損益は1,190百万円となり、当期純損失計上となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で3,666百万円の設備投資を実施しました。

特殊鋼事業においては、当社における富山製造所のVAR（真空アーク再溶解炉）導入、小径鋼線工場建設、その他更新投資等を合わせて1,566百万円の設備投資を行いました。

鋳鉄事業においては、高周波鋳造(株)においてKDM造型ライン（生型新造型設備）、溶解炉更新、その他更新投資等で2,022百万円の設備投資を行いました。

金型・工具事業においては、高周波精密(株)においてワイヤー放電加工機等で78百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,372	4,896	5,225 (305)	315	12,808	460 (32)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の熱処理設備	270	299	424 (1)	16	1,010	168 (16)
エヌケイ精工(株) (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の加工設 備	6	1	0 (0)	0	8	97 (14)
高周波鋳造(株) (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	548	2,218	190 (3)	141	3,099	236 (82)
(株)東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子製造 設備	0	3	-	1	5	34 (20)
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具生産 設備	183	193	973 (19)	5	1,356	118 (23)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

また、設備の除却・売却については、設備更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	クレーン改造工 事	302	-	自己資金	平成26年 10月	平成27年 2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注1)	-	146,876,174	-	15,669	13,016	1,728

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 平成26年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を588百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	51	84	49	12	10,608	10,826	-
所有株式数 (単元)	-	9,744	3,865	81,251	3,030	46	48,478	146,414	462,174
所有株式数の 割合(%)	-	6.66	2.64	55.49	2.07	0.03	33.11	100.00	-

(注) 自己株式274,924株は「個人その他」に274単元及び「単元未満株式の状況」に924株を含めて記載しております。

なお、自己株式274,924株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は273,924株であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,899	1.29
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,045	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	992	0.67
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	890	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	854	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	843	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	834	0.56
計	-	86,922	59.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式146,141,000	146,141	同上
単元未満株式	普通株式 462,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,141	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	273,000	-	273,000	0.18
計	-	273,000	-	273,000	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,197	707,127
当期間における取得自己株式	420	41,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	273,924	-	274,344	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、前年度に続き当期純損失を計上する大変厳しい業績状況に加え、当社の利益剰余金がマイナスとなったため、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	120	152	130	113	149
最低（円）	78	69	76	70	78

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	126	116	114	129	105	104
最低（円）	100	102	98	105	93	90

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		河瀬 昌博	昭和33年3月10日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所計 画室長(兼)鉄鋼部門技術総 括部担当部長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)4	9
代表取締役 専務取締役	グループ環境 防災部門、技 術部門、品質 保証部門の総 括および富山 製造所長	林田 敬一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社工具鋼本部副本部長 (兼)技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 (現)	(注)4	47
常務取締役	営業本部長	久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社富山製造所副所長(兼) 同所製造部長(兼)同所業務 部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	53
取締役	研究開発の管 掌および富山 製造所副所長 (兼)同製造所 技術部長	山名 壽	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社富山製造所製造部長 当社富山製造所技術部長 当社取締役(現)	(注)4	20
取締役	総務部、管理 部、関係会社 の担当(兼)管 理部長	湖東 彰弘	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社電子・情報カンパニー 企画管理部付(ジェネシ ス・テクノロジー(株)) ジェネシス・テクノロジー (株)転籍 ジェネシス・テクノロジー (株)取締役 当社管理部担当部長 当社管理部長 当社管理部長(理事) 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役	営業本部副本 部長	堂野 和洋	昭和34年5月31日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門厚板営業 部長 同社人事労政部付(当社営 業本部副本部長) 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役	富山製造所副 所長(兼)同製 造所業務部長	中尾 大輔	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年6月	当社入社 当社富山製造所生産管理部 長 当社富山製造所副所長(理 事)(兼)同製造所業務部長 当社取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当 社株式の数 (千株)
取締役		松本 群雄	昭和40年6月18日生	平成元年4月 平成26年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門企画管理 部担当部長(兼)鉄鋼事業部 門I P P本部企画部計画室 担当部長(現) 当社取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役		古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー企画管 理部担当部長 同社人事労政部付(KOBE STEEL USA INC.) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	60
監査役		中條 芳治	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社監査役 当社管理部財務担当部長 (株)カムス常務取締役 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役		田淵 啓仁	昭和17年8月4日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本郵船(株)入社 同社取締役 コンテナ営業 管理グループ長 近海郵船(株)代表取締役常務 取締役 同社代表取締役専務取締役 旭海運(株)代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 当社監査役(現)	(注)5	17
監査役		小松 伯正	昭和25年3月19日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成19年4月 平成21年8月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社人事労政部付(ジェネ シス・テクノロジー(株)) ジェネシス・テクノロジー (株)転籍 ジェネシス・テクノロジー (株)代表取締役社長 (株)神鋼ヒューマン・クリエ イト入社 (株)神鋼ヒューマン・クリエ イト代表取締役社長 (株)神鋼ヒューマン・クリエ イト顧問役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
計							208

(注)1 取締役 松本群雄氏は社外取締役であります。

2 監査役 田淵啓仁氏、小松伯正氏は社外監査役であります。

3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めております。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、事業規模などを鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択しております。

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定しております。その他、月2回の経営会議では、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議しております。加えて、当社と連結グループ会社である高周波精造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、グループとしての投資案件や経営方針等を議論しております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成されております。

取締役会に出席する12名のうち、社外取締役1名と社外監査役2名が業務執行から離れた立場から取締役会に出席することで、当社のガバナンス体制の向上が図られております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。会社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための基本方針および重要事項を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報システム）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領およびその結果については、法令および社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門と協議または報告を行うこととする。当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動および業績評価については、監査役と協議する。

9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する体制を整備する。取締役および使用人は、職務執行に関して監査役会および監査役から要請があった場合は、監査役会および監査役に職務の執行状況について報告する体制を整備する。

10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任2名、兼任1名）を設置しております。会計監査人および監査役との連携を取りながら監査を実施しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の体制としております。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、その業務執行を監視しております。会計監査人からは適時に報告を受けて情報を共有化し、有効かつ効率的に監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計処理や決算内容について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野純司氏、北山久恵氏、石野研司氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他20名であります。

コンプライアンス体制

企業活動における法令・倫理遵守体制を維持・強化するため、取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、6ヶ月に1回以上会議を開催しております。委員会は当社の役職員の他、グループ各社からも委員が参加し、当社グループとしてコンプライアンス体制の強化を図っております。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理しております。また、法令等の定めに違反することにより生じるリスクが現実が発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加しております。

なお、業務執行上発生する法的な問題等に対処するため、顧問弁護士より適宜必要なアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松本群雄氏は、株式会社神戸製鋼所（当社の親会社：当社の株式を51.6%保有）の業務執行者であります。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役田淵啓仁氏は、平成20年6月まで旭海運株式会社の代表取締役社長でありました。当社と同氏の間には特段の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所の定める独立性を満たしていると判断しております。

社外監査役小松伯正氏は、株式会社神戸製鋼所の出身であり、平成25年6月まで株式会社神鋼ヒューマンクリエイトの代表取締役社長でありました。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社は、松本群雄氏については、鉄鋼会社における豊富な経験・実績、見識を有し、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。また、田淵啓仁氏については、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映できると判断しております。小松伯正氏については、鉄鋼会社の業務の経験に加え、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映できると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

2) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役田淵啓仁氏および小松伯正氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	116	116	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	2
社外役員	5	5	4

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役1名に対する使用人給与相当額7百万円を支払っております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、当社の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。具体的には、役職位毎に定めた基準報酬額を、毎年度、経常利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 972百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	105	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	82	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	61	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,541	44	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	43	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	34	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	14	取引関係の維持・強化
(株)不二越	24,574	9	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	102	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	95	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	67	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	57	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,541	45	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	40	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	18	取引関係の維持・強化
(株)不二越	26,380	17	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはならず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

2) 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためであります。

3) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 井上監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

井上監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である井上監査法人は、平成25年6月26日開催予定の第88回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。また、当社の親会社である株式会社神戸製鋼所との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を後任の会計監査人として選任するものです。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156	210
預け金	3 1,186	3 562
受取手形及び売掛金	4 7,318	7,435
製品	3,252	2,595
仕掛品	3,606	3,911
原材料及び貯蔵品	2,826	3,238
繰延税金資産	281	354
その他	157	244
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	18,774	18,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,348	13,058
減価償却累計額	9,086	9,372
建物及び構築物（純額）	3,261	3,685
機械装置及び運搬具	44,397	47,078
減価償却累計額	38,867	39,465
機械装置及び運搬具（純額）	5,529	7,612
土地	2 8,507	2 8,507
建設仮勘定	730	222
その他	2,139	2,271
減価償却累計額	1,942	2,008
その他（純額）	197	263
有形固定資産合計	18,226	20,291
無形固定資産	113	114
投資その他の資産		
投資有価証券	936	996
長期貸付金	0	2
退職給付に係る資産	-	319
繰延税金資産	50	132
その他	1 271	1 262
貸倒引当金	27	33
投資その他の資産合計	1,232	1,678
固定資産合計	19,572	22,084
資産合計	38,347	40,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,627	7,748
短期借入金	4,824	5,488
1年内返済予定の長期借入金	128	234
未払金	612	552
未払費用	1,971	2,276
未払法人税等	57	80
賞与引当金	322	326
その他	260	596
流動負債合計	14,454	17,304
固定負債		
長期借入金	94	310
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	2,902	-
役員退職慰労引当金	72	96
退職給付に係る負債	-	3,733
その他	661	662
固定負債合計	5,808	6,879
負債合計	20,263	24,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	447	1,638
自己株式	34	35
株主資本合計	16,916	15,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	177
土地再評価差額金	2,102	2,102
退職給付に係る調整累計額	-	491
その他の包括利益累計額合計	1,167	714
純資産合計	18,083	16,439
負債純資産合計	38,347	40,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,998	38,555
売上原価	2, 5 34,768	2, 5 35,738
売上総利益	3,230	2,816
販売費及び一般管理費		
販売費	2,296	2,323
一般管理費	2 1,370	2 1,315
販売費及び一般管理費合計	1 3,667	1 3,638
営業損失()	436	822
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	33	27
受取賃貸料	41	34
受取保険金	27	-
保険配当金	55	40
助成金収入	20	15
その他	87	73
営業外収益合計	267	195
営業外費用		
支払利息	50	42
売上債権売却損	20	24
出向者人件費負担金	31	42
休業費用	22	18
支払補償費	20	49
その他	79	47
営業外費用合計	225	225
経常損失()	394	852
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産処分損	4 44	4 97
ゴルフ会員権評価損	5	3
操業停止損失	-	6 332
特別損失合計	49	433
税金等調整前当期純損失()	433	1,285
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	227	173
法人税等合計	293	95
少数株主損益調整前当期純損失()	727	1,190
当期純損失()	727	1,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	727	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	38
その他の包括利益合計	13	38
包括利益	714	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	714	1,152
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	499	34	17,863
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
当期純損失（ ）			727		727
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	947	0	947
当期末残高	15,669	1,728	447	34	16,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	126	1,028	-	1,154	19,017
当期変動額					
剰余金の配当					219
当期純損失（ ）					727
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-	-	13	13
当期変動額合計	13	-	-	13	934
当期末残高	139	1,028	-	1,167	18,083

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	447	34	16,916
当期変動額					
当期純損失（ ）			1,190		1,190
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,190	0	1,191
当期末残高	15,669	1,728	1,638	35	15,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139	1,028	-	1,167	18,083
当期変動額					
当期純損失（ ）					1,190
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	-	491	453	453
当期変動額合計	38	-	491	453	1,644
当期末残高	177	1,028	491	714	16,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	433	1,285
減価償却費	1,547	1,571
有形固定資産処分損益(は益)	38	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	164	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	830
賞与引当金の増減額(は減少)	90	4
受取利息及び受取配当金	34	30
支払利息	50	42
売上債権の増減額(は増加)	2,481	117
たな卸資産の増減額(は増加)	1,820	59
仕入債務の増減額(は減少)	1,355	1,501
未払消費税等の増減額(は減少)	56	180
その他	84	175
小計	3,707	2,261
法人税等の支払額	94	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,658	3,695
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	2	2
利息及び配当金の受取額	34	30
その他	74	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698	3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	604	663
長期借入れによる収入	70	450
長期借入金の返済による支出	168	128
リース債務の返済による支出	33	32
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	50	42
配当金の支払額	219	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006	909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	908	570
現金及び現金同等物の期首残高	434	1,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,342	772

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、
エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦卡発商貿(上海)有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡発商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

A) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

B) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び運搬具 4~14年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が319百万円、退職給付に係る負債が3,733百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が491百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.35円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成27年3月期の期首の利益剰余金が約5億円増加する見込みです。なお、損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額」は、退職給付会計基準の改正に伴い、「役員退職慰労引当金の増減額」、「退職給付に係る資産の増減額」および「退職給付に係る負債の増減額」に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた11百万円は「役員退職慰労引当金の増減額」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,423百万円	1,146百万円

3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	145百万円	- 百万円
支払手形	54	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	960百万円	918百万円
給与手当及び福利費	1,382	1,466
退職給付費用	61	47
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	30	29
賞与引当金繰入額	58	49
不動産賃借料	158	154
動産賃借料	83	85
租税公課	76	73

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	216百万円	226百万円

3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車輛運搬具	4百万円	0百万円

4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	29百万円	91百万円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12百万円	282百万円

6 操業停止損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
設備修理費用	- 百万円	191百万円
操業度損失	-	140
計	-	332

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	56百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	56
税効果額	6	18
その他有価証券評価差額金	13	38
その他の包括利益合計	13	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	265	1	-	266
合計	265	1	-	266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	266	7	-	273
合計	266	7	-	273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	156百万円	210百万円
預け金	1,186	562
現金及び現金同等物	1,342	772

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については自己資金にて行なうことを原則としております。資金の運用・調達については、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービスに参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金の調達は同サービスを通じて行っております。デリバティブは一切利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利についてはリスクヘッジ手段を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	156	156	-
(2) 預け金	1,186	1,186	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,318	7,318	-
(4) 投資有価証券	414	414	-
資産計	9,075	9,075	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,277	6,277	-
(2) 短期借入金	4,824	4,824	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	222	222	0
負債計	11,325	11,325	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	210	210	-
(2) 預け金	562	562	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,435	7,435	-
(4) 投資有価証券	471	471	-
資産計	8,679	8,679	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,748	7,748	-
(2) 短期借入金	5,488	5,488	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	544	544	0
負債計	13,781	13,782	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	522	525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	156
預け金	1,186
受取手形及び売掛金	7,318
合計	8,660

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	210
預け金	562
受取手形及び売掛金	7,435
合計	8,208

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,824	-	-	-	-	-
長期借入金	128	84	10	-	-	-
合計	4,953	84	10	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,488	-	-	-	-	-
長期借入金	234	160	150	-	-	-
合計	5,722	160	150	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	391	149	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	22	30	7
合計		414	180	233

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	452	162	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	18	20	1
合計		471	182	288

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	4,691
ロ 年金資産	1,364
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,326
ニ 未認識数理計算上の差異	423
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,902
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,902

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405
イ 勤務費用	282
ロ 利息費用	72
ハ 期待運用収益	14
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,691百万円
勤務費用	280
利息費用	67
数理計算上の差異の発生額	122
過去勤務費用の発生額	96
退職給付の支払額	390
退職給付債務の期末残高	4,676

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,364百万円
期待運用収益	13
数理計算上の差異の発生額	6
事業主からの拠出額	41
退職給付の支払額	150
年金資産の期末残高	1,262

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	943百万円
年金資産	1,262
	319
非積立型制度の退職給付債務	3,733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,413
退職給付に係る負債	3,733
退職給付に係る資産	319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,413

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	280百万円
利息費用	67
期待運用収益	13
数理計算上の差異の費用処理額	61
過去勤務費用の費用処理額	96
確定給付制度に係る退職給付費用	300

（注）簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	491
合 計	491

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	60%
債券	28
現金及び預金	12
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	8百万円
賞与引当金	121	115
退職給付引当金	1,037	-
退職給付に係る負債	-	1,028
臨時償却費否認額	26	-
未実現利益(土地)	563	563
未実現利益(棚卸資産)	65	20
税務上の繰越欠損金	1,731	2,105
その他	269	450
繰延税金資産小計	3,821	4,292
評価性引当額	3,424	3,722
繰延税金資産合計	396	570
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66	85
繰延税金負債合計	66	85
繰延税金資産の純額	330	485
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,347	8,609	2,042	37,998	-	37,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	25	10	214	214	-
計	27,524	8,635	2,053	38,213	214	37,998
セグメント利益又は損失()	925	483	5	436	-	436
セグメント資産	30,485	5,737	2,124	38,347	-	38,347
その他の項目						
減価償却費	1,199	292	54	1,547	-	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,262	502	88	1,853	-	1,853

(注)1 セグメント売上高の調整額 214百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,737	8,768	2,049	38,555	-	38,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	18	7	221	221	-
計	27,932	8,787	2,056	38,776	221	38,555
セグメント利益又は損失()	1,301	470	9	822	-	822
セグメント資産	31,134	7,315	2,174	40,623	-	40,623
その他の項目						
減価償却費	1,225	284	61	1,571	-	1,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,566	2,022	78	3,666	-	3,666

(注) 1 セグメント売上高の調整額 221百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
33,302	4,557	139	37,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,786	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,885	4,572	96	38,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	9,026	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	4,094	買掛金	1,021
									69	-	-
								特殊鋼製 品等の販 売	7,778	売掛金	1,380
								営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	76	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	4,370	買掛金	1,360	
									68	-	-	
								特殊鋼製 品等の販 売	9,003	売掛金	1,914	
								営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	68	-	-
									固定資産 の購入	116	支払手形	78
											未払金	43

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (3) システム運用支援収益については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (4) 固定資産の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	188	預け金	1,119
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	4,286	短期借入金	3,700
								運転資金の借入れに伴う支払利息	32	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	1,059	預け金	562
								余資の預入れに伴う受取利息	2	-	-
								運転資金の借入れ	3,700	短期借入金	3,700
								運転資金の借入れに伴う支払利息	24	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	34	預け金	66
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	短期借入金	744	1,124
									1年以内返済予定の長期借入金	276	128
								長期借入金			94
	運転資金の借入れに伴う支払利息	9	-	-							

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	135	預け金	-
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	短期借入金	1,026	1,788
									1年以内返済予定の長期借入金	314	234
								長期借入金			310
	運転資金の借入れに伴う支払利息	10	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	123.35円	112.14円
1株当たり当期純損失()	4.96円	8.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失()(百万円)	727	1,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	727	1,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,610	146,606

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、下記のとおり平成26年6月26日開催の第89回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金および利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損補填を行うものであります。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	1,728,732,040円のうち588,826,272円
利益準備金	190,729,475円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	588,826,272円
繰越利益剰余金	190,729,475円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金からの振替額とあわせて繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	588,826,272円
----------	--------------

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	588,826,272円
---------	--------------

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分がその効力を生ずる日

平成26年6月26日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,824	5,488	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	128	234	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	13	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	310	0.9	平成27年4月1日 ~平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	170	156	3.1	平成27年4月1日 ~平成40年7月31日
合計	5,250	6,203	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は「1 連結財務諸表等、注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照下さい。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	150	-	-
リース債務	10	10	10	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,239	18,963	29,005	38,555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(百万円)	72	186	53	1,285
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	89	33	227	1,190
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	0.61	0.23	1.55	8.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.61	0.84	1.32	6.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100	79
預け金	3 1,119	3 562
受取手形	4 460	243
売掛金	1 4,741	1 5,315
製品	1,703	1,259
仕掛品	3,299	3,534
原材料及び貯蔵品	2,387	2,789
前払費用	54	55
繰延税金資産	162	240
未収入金	1 203	1 227
未収消費税等	-	31
その他	1 116	1 99
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	14,339	14,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,179	2,316
構築物	310	359
機械及び装置	4,545	4,868
車両運搬具	30	28
工具、器具及び備品	106	111
土地	7,102	7,102
建設仮勘定	456	208
有形固定資産合計	14,730	14,994
無形固定資産		
施設利用権	5	5
ソフトウェア	87	80
無形固定資産合計	92	85
投資その他の資産		
投資有価証券	919	972
関係会社株式	1,679	1,679
出資金	1	1
関係会社出資金	9	9
従業員に対する長期貸付金	-	2
関係会社長期貸付金	240	180
長期前払費用	22	10
前払年金費用	-	455
繰延税金資産	36	4
その他	141	141
貸倒引当金	16	20
投資その他の資産合計	3,034	3,438
固定資産合計	17,857	18,518
資産合計	32,196	32,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,320	470
買掛金	13,650	14,680
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	10	4
未払金	1,543	1,522
未払費用	1,506	1,808
未払法人税等	27	26
未払消費税等	62	-
預り金	39	107
賞与引当金	115	131
設備関係支払手形	415	1210
その他	1	1239
流動負債合計	10,131	11,901
固定負債		
リース債務	5	1
再評価に係る繰延税金負債	1,614	1,614
退職給付引当金	1,602	1,991
長期預り金	428	428
資産除去債務	35	35
その他	26	28
固定負債合計	3,712	4,099
負債合計	13,844	16,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	190	190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	661	779
利益剰余金合計	852	588
自己株式	34	35
株主資本合計	18,216	16,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	174
土地再評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	136	170
純資産合計	18,352	16,945
負債純資産合計	32,196	32,946

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 25,192	1 24,904
売上原価	1 24,237	1 24,650
売上総利益	955	254
販売費及び一般管理費	1, 2 1,731	1, 2 1,604
営業損失()	776	1,349
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 195	1 129
受取賃貸料	1 253	1 239
助成金収入	11	9
その他	1 165	1 114
営業外収益合計	626	492
営業外費用		
支払利息	51	24
出向者人件費負担金	125	68
休業費用	17	15
貸与資産減価償却費	133	124
その他	1 116	1 119
営業外費用合計	444	353
経常損失()	594	1,209
特別利益		
固定資産売却益	3 5	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産処分損	4 33	4 84
ゴルフ会員権評価損	2	3
操業停止損失	-	5 332
特別損失合計	35	420
税引前当期純損失()	620	1,630
法人税、住民税及び事業税	77	124
法人税等調整額	156	64
法人税等合計	78	188
当期純損失()	699	1,441

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,669	1,728	1,728	168	1,603	1,771	34	19,135	
当期変動額									
剰余金の配当				21	241	219		219	
当期純損失（ ）					699	699		699	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	21	941	919	0	919	
当期末残高	15,669	1,728	1,728	190	661	852	34	18,216	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124	3	121	19,257
当期変動額				
剰余金の配当				219
当期純損失（ ）				699
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	-	14	14
当期変動額合計	14	-	14	904
当期末残高	139	3	136	18,352

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,669	1,728	1,728	190	661	852	34	18,216	
当期変動額									
当期純損失（ ）					1,441	1,441		1,441	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,441	1,441	0	1,442	
当期末残高	15,669	1,728	1,728	190	779	588	35	16,774	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139	3	136	18,352
当期変動額				
当期純損失（ ）				1,441
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	-	34	34
当期変動額合計	34	-	34	1,407
当期末残高	174	3	170	16,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、富山製造所の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,157百万円	3,619百万円
短期金銭債務	1,172	1,628

2 保証債務

下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)カムス	1,107百万円	(株)カムス 1,069百万円
高周波精密(株)	229	高周波鑄造(株) 987
エヌケイ精工(株)	10	高周波精密(株) 273
		エヌケイ精工(株) 3
計	1,347	計 2,332

3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	124百万円	- 百万円
支払手形	4	-
設備関係支払手形	3	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,210百万円	12,693百万円
仕入高	5,713	5,831
販売費及び一般管理費	84	84
営業取引以外の取引による取引高	729	447

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	456百万円	393百万円
給与手当及び福利費	595	566
賞与引当金繰入額	17	22
退職給付費用	37	25
減価償却費	13	13

3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車輛運搬具	4百万円	- 百万円

4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	23百万円	78百万円

5 操業停止損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
設備修理費用	- 百万円	191百万円
操業度損失	-	140
計	-	332

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
賞与引当金	43	46
退職給付引当金	576	547
臨時償却費否認額	26	-
税務上の繰越欠損金	1,464	1,820
その他	174	338
繰延税金資産小計	2,289	2,756
評価性引当額	2,025	2,428
繰延税金資産合計	264	328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	83
繰延税金負債合計	65	83
繰延税金資産の純額	198	245
再評価に係る繰延税金負債	1,614	1,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、下記のとおり平成26年6月26日開催の第89回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金および利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損補填を行うものであります。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	1,728,732,040円のうち588,826,272円
利益準備金	190,729,475円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	588,826,272円
繰越利益剰余金	190,729,475円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金からの振替額とあわせて繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	588,826,272円
----------	--------------

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	588,826,272円
---------	--------------

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分がその効力を生ずる日

平成26年6月26日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,179	306	0	169	2,316	6,813
	構築物	310	95	0	44	359	1,944
	機械及び装置	4,545	1,117	11	783	4,868	33,257
	車両運搬具	30	15	0	18	28	492
	工具、器具及び備品	106	61	0	56	111	1,087
	土地	7,102	-	-	-	7,102	-
	建設仮勘定	456	1,375	1,623	-	208	-
	計	14,730	2,971	1,635	1,072	14,994	43,595
無形固定資産	施設利用権	5	-	-	0	5	-
	ソフトウェア	87	24	-	30	80	-
	計	92	24	-	31	85	-

(注) 1 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

増加	機械及び装置	富山製造所	製鋼関係	116百万円
			鋼材加工関係	296百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	15	10	31
賞与引当金	115	131	115	131

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野 研司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。